

下川町 御中

令和4年度 下川町 財務書類作成報告書

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 下川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 下川町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■下川町における財務書類の範囲

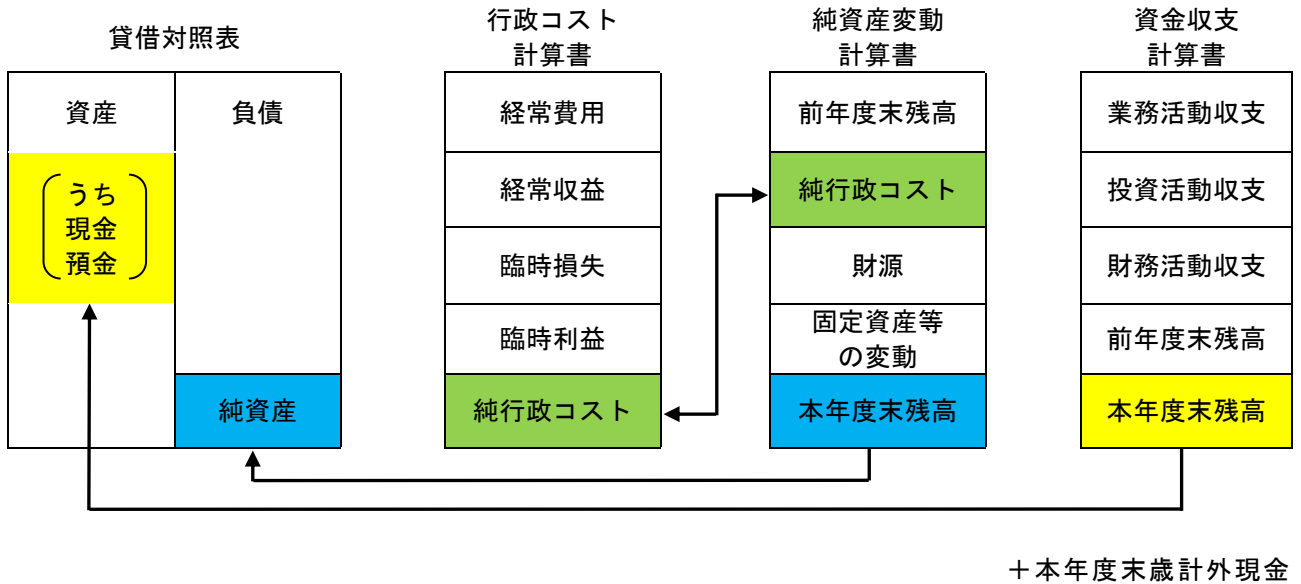
連結財務書類	一般会計等		一般会計
	全体財務書類		下水道事業特別会計
			簡易水道事業特別会計
			介護保険事業勘定
			介護サービス事業勘定
			国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			病院事業会計
	一部事務組合等	名寄地区衛生施設事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		上川北部消防事務組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)
		上川教育センター	北海道市町村総合事務組合(※)
		下川町ふるさと開発振興公社	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村備荒資金組合

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 下川町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は下川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	20,827,728	24,403,871	24,959,321	固定負債	5,607,810	6,782,853	6,783,285
有形固定資産	19,307,962	23,314,583	23,607,599	地方債等	5,031,960	6,041,273	6,041,273
事業用資産	15,821,721	16,852,439	17,111,423	長期未払金	-	-	-
土地	1,105,175	1,114,828	1,192,186	退職手当引当金	563,510	706,889	706,955
立木竹	7,428,678	7,428,678	7,428,678	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,197,562	22,436,877	22,588,213	その他	12,340	34,692	35,057
建物減価償却累計額	△13,188,197	△14,436,181	△14,543,504	流動負債	736,473	883,415	914,011
工作物	433,471	525,901	861,414	1年内償還予定地方債等	665,233	754,599	771,934
工作物減価償却累計額	△154,967	△217,663	△415,653	未払金	-	20,340	28,743
船舶	-	-	649	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△560	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	52,044	86,855	86,874
航空機	-	-	-	預り金	-	-	2,155
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	19,197	21,621	24,304
その他	-	-	-	負債合計	6,344,284	7,666,268	7,697,295
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	21,837,804	25,413,947	25,970,628
インフラ資産	3,344,760	6,189,386	6,192,894	余剰分(不足分)	△6,040,928	△7,145,859	△7,055,236
土地	86,214	86,720	86,720	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	353,254	353,254	純資産合計	15,796,876	18,268,088	18,915,392
建物減価償却累計額	-	△203,153	△203,153				
工作物	3,909,769	10,378,422	10,402,187				
工作物減価償却累計額	△651,223	△4,718,437	△4,738,694				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	292,580	292,580				
物品	1,122,960	1,566,946	1,826,753				
物品減価償却累計額	△981,480	△1,294,188	△1,523,472				
無形固定資産	980	3,879	5,524				
ソフトウェア	980	3,292	3,357				
その他	-	586	2,167				
投資その他の資産	1,518,785	1,085,409	1,346,199				
投資及び出資金	740,203	49,178	44,188				
有価証券	2,045	2,045	2,045				
出資金	738,158	47,133	42,143				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	396	4,869	4,998				
長期貸付金	21,880	21,880	21,880				
基金	756,907	1,010,708	1,276,362				
減債基金	-	-	-				
その他	756,907	1,010,708	1,276,362				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△600	△1,226	△1,229				
流動資産	1,313,431	1,529,960	1,652,841				
現金預金	236,251	400,106	487,244				
資金	236,251	400,106	487,120				
歳計外現金	-	-	124				
未収金	15,883	64,382	72,310				
短期貸付金	5,000	5,000	5,000				
基金	1,005,076	1,005,076	1,006,307				
財政調整基金	972,383	972,383	973,614				
減債基金	32,693	32,693	32,693				
棚卸資産	51,221	55,196	58,099				
その他	-	500	24,181				
徴収不能引当金	-	△300	△300				
繰延資産	-	526	526				
資産合計	22,141,160	25,934,356	26,612,687	負債及び純資産合計	22,141,160	25,934,356	26,612,687

これまでに一般会計等においては約 221.41 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 157.97 億円（71.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 63.44 億円（28.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 259.34 億円、純資産は約 182.68 億円（70.4%）、負債は約 76.66 億円（29.6%）、連携会計では資産は約 266.13 億円、純資産は約 189.15 億円（71.1%）、負債は約 76.97 億円（28.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	20,960,116	20,827,728	99.4%	24,899,320	24,403,871	98.0%	25,500,706	24,959,321	97.9%
有形固定資産	19,442,314	19,307,962	99.3%	23,151,385	23,314,583	100.7%	23,488,235	23,607,599	100.5%
事業用資産	16,195,016	15,821,721	97.7%	17,288,615	16,852,439	97.5%	17,588,214	17,111,423	97.3%
土地	1,109,634	1,105,175	99.6%	1,119,287	1,114,828	99.6%	1,119,287	1,192,186	106.5%
立木竹	7,428,678	7,428,678	100.0%	7,428,678	7,428,678	100.0%	7,428,678	7,428,678	100.0%
建物	20,055,894	20,197,562	100.7%	22,292,131	22,436,877	100.6%	22,444,466	22,588,213	100.6%
建物減価償却累計額	△12,834,112	△13,188,197	102.8%	△14,018,255	△14,436,181	103.0%	△14,123,972	△14,543,504	103.0%
工作物	418,236	433,471	103.6%	510,666	525,901	103.0%	1,048,208	861,414	82.2%
工作物減価償却累計額	△131,115	△154,967	118.2%	△191,692	△217,663	113.5%	△476,418	△415,653	87.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	658	649	98.6%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△494	△560	113.2%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	147,802	-	-	147,802	-	-	147,802	-	-
インフラ資産	3,137,844	3,344,760	106.6%	5,664,732	6,189,386	109.3%	5,668,766	6,192,894	109.2%
土地	80,435	86,214	107.2%	80,942	86,720	107.1%	80,942	86,720	107.1%
建物	-	-	-	353,254	353,254	100.0%	353,254	353,254	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△189,371	△203,153	107.3%	△189,371	△203,153	107.3%
工作物	3,902,571	3,909,769	100.2%	10,178,128	10,378,422	102.0%	10,202,225	10,402,187	102.0%
工作物減価償却累計額	△845,162	△651,223	77.1%	△4,811,931	△4,718,437	98.1%	△4,831,994	△4,738,694	98.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	53,711	292,580	544.7%	53,711	292,580	544.7%
物品	1,062,824	1,122,960	105.7%	1,439,967	1,566,946	108.8%	1,683,735	1,826,753	108.5%
物品減価償却累計額	△953,371	△981,480	102.9%	△1,241,929	△1,294,188	104.2%	△1,452,480	△1,523,472	104.9%
無形固定資産	1,961	980	50.0%	6,263	3,879	61.9%	6,327	5,524	87.3%
ソフトウェア	1,961	980	50.0%	5,677	3,292	58.0%	5,740	3,357	58.5%
その他	-	-	-	586	586	100.0%	586	2,167	369.6%
投資その他の資産	1,515,842	1,518,785	100.2%	1,741,672	1,085,409	62.3%	2,006,144	1,346,199	67.1%
投資及び出資金	737,174	740,203	100.4%	732,710	49,178	6.7%	732,710	44,188	6.0%
有価証券	2,045	2,045	100.0%	2,045	2,045	100.0%	2,045	2,045	100.0%
出資金	735,129	738,158	100.4%	730,665	47,133	6.5%	730,665	42,143	5.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	399	396	99.1%	4,278	4,869	113.8%	4,414	4,998	113.2%
長期貸付金	34,300	21,880	63.8%	34,300	21,880	63.8%	34,300	21,880	63.8%
基金	744,571	756,907	101.7%	971,611	1,010,708	104.0%	1,235,952	1,276,362	103.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	744,571	756,907	101.7%	971,611	1,010,708	104.0%	1,235,952	1,276,362	103.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△603	△600	99.5%	△1,228	△1,226	99.8%	△1,233	△1,229	99.7%
流動資産	1,185,878	1,313,431	110.8%	1,388,056	1,529,960	110.2%	1,425,665	1,652,841	115.9%
現金預金	179,796	236,251	131.4%	336,311	400,106	119.0%	372,757	487,244	130.7%
資金	179,796	236,251	131.4%	336,311	400,106	119.0%	372,624	487,120	130.7%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	132	124	93.6%
未収金	13,744	15,883	115.6%	55,325	64,382	116.4%	55,331	72,310	130.7%
短期貸付金	-	5,000	-	-	5,000	-	-	5,000	-
基金	941,117	1,005,076	106.8%	941,117	1,005,076	106.8%	942,275	1,006,307	106.8%
財政調整基金	908,333	972,383	107.1%	908,333	972,383	107.1%	909,491	973,614	107.1%
減債基金	32,784	32,693	99.7%	32,784	32,693	99.7%	32,784	32,693	99.7%
棚卸資産	51,221	51,221	100.0%	55,092	55,196	100.2%	55,092	58,099	105.5%
その他	-	-	-	500	500	100.0%	500	24,181	4836.3%
徴収不能引当金	-	-	-	△290	△300	103.4%	△290	△300	103.4%
繰延資産	-	-	-	918	526	57.2%	918	526	57.2%
資産合計	22,145,994	22,141,160	100.0%	26,288,294	25,934,356	98.7%	26,927,289	26,612,687	98.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,818,625	5,607,810	96.4%	6,788,553	6,782,853	99.9%	6,789,816	6,783,285	99.9%
地方債等	5,233,613	5,031,960	96.1%	5,984,292	6,041,273	101.0%	5,984,292	6,041,273	101.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	574,940	563,510	98.0%	766,349	706,889	92.2%	766,441	706,955	92.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,072	12,340	122.5%	37,912	34,692	91.5%	39,083	35,057	89.7%
流動負債	761,225	736,473	96.7%	934,101	883,415	94.6%	934,722	914,011	97.8%
1年内償還予定地方債等	686,997	665,233	96.8%	801,220	754,599	94.2%	801,220	771,934	96.3%
未払金	-	-	-	17,121	20,340	118.8%	17,121	28,743	167.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	55,583	52,044	93.6%	94,404	86,855	92.0%	94,423	86,874	92.0%
預り金	-	-	-	-	-	-	132	2,155	1626.3%
その他	18,644	19,197	103.0%	21,355	21,621	101.2%	21,825	24,304	111.4%
負債合計	6,579,850	6,344,284	96.4%	7,722,654	7,666,268	99.3%	7,724,537	7,697,295	99.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	21,901,233	21,837,804	99.7%	25,840,437	25,413,947	98.3%	26,442,981	25,970,628	98.2%
余剰分(不足分)	△6,335,090	△6,040,928	95.4%	△7,274,797	△7,145,859	98.2%	△7,240,229	△7,055,236	97.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	15,566,144	15,796,876	101.5%	18,565,640	18,268,088	98.4%	19,202,752	18,915,392	98.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.05 億円 (0.0%) の減少、純資産は約 2.31 億円 (1.5%) の増加、負債は約 2.26 億円 (3.6%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3.54 億円 (1.3%) の減少、純資産は約 2.98 億円 (1.6%) の減少、負債は約 0.56 億円 (0.7%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、基金の減少率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7.09 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.18 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 6.87 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.64 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しています。

③ 令和4年度下川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、下川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に下川町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、下川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

下川町における資産の構成を見ると、事業用資産が71.5%、インフラ資産が15.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1－0 (102団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	19,442,314	19,307,962	△134,351	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	20,250,030
事業用資産	16,195,016	15,821,721	△373,295	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,299,545
インフラ資産	3,137,844	3,344,760	206,916	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,177,450
物品	109,453	141,481	32,028	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	811,137
無形固定資産	1,961	980	△980	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	31,083
投資その他の資産	1,515,842	1,518,785	2,944	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,434,089
流動資産	1,185,878	1,313,431	127,554	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,776,357
資産合計	22,145,994	22,141,160	△4,834	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1－0 (102団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	87.8%	87.2%	△0.6%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.6%
事業用資産	73.1%	71.5%	△1.7%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	38.8%
インフラ資産	14.2%	15.1%	0.9%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	38.3%
物品	0.5%	0.6%	0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.4%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.8%	6.9%	0.0%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	14.3%
流動資産	5.4%	5.9%	0.6%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

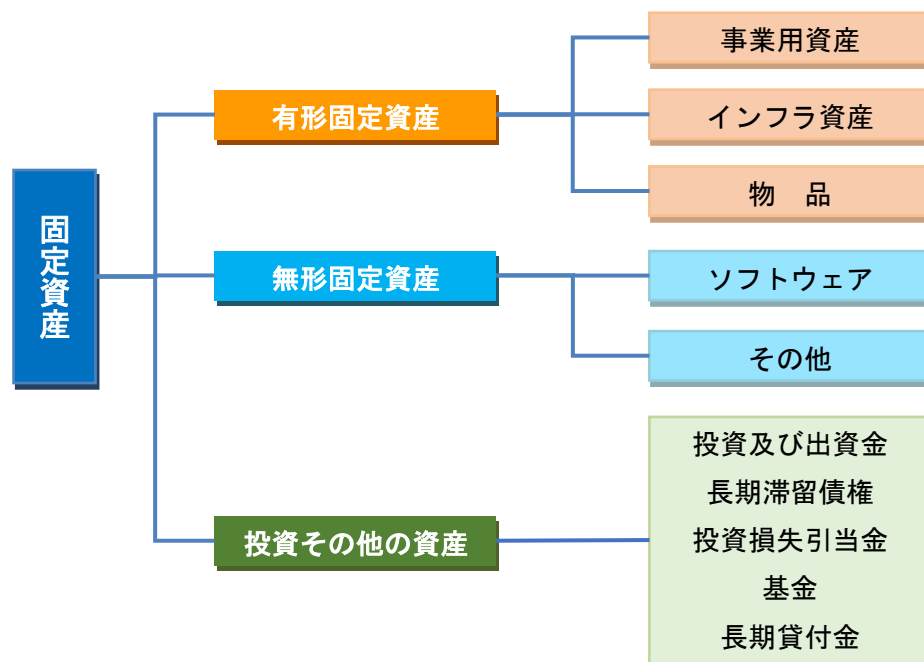
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

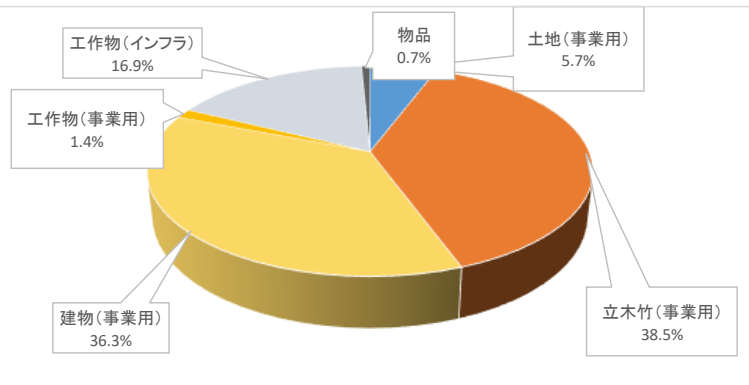


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに下川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,105,175	5.7%
立木竹(事業用)	7,428,678	38.5%
建物(事業用)	7,009,365	36.3%
工作物(事業用)	278,504	1.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	86,214	0.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	3,258,547	16.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	141,481	0.7%
合計	19,307,962	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は立木竹（事業用）の38.5%、次いで建物（事業用）の36.3%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。下川町においては、58.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

¥

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)	
償却資産取得価額合計	25,439,525	25,663,763	224,238	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651	
減価償却累計額	14,763,760	14,975,867	212,107	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	17,010,923	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.0%	58.4%	0.3%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和4年度下川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

下川町の純資産比率は70.7%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)
資産合計	22,145,994	22,141,160	△4,834	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
負債合計	6,579,850	6,344,284	△235,567	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	5,207,492
純資産合計	15,566,144	15,796,876	230,732	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,738,744
純資産比率	70.3%	71.3%	1.1%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	78.3%
負債比率	29.7%	28.7%	△1.1%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、下川町は25.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村I-O (102団体)
資産合計	22,145,994	22,141,160	△4,834	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246
地方債残高	5,920,610	5,697,193	△223,417	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	4,069,413
資産合計対地方債割合	26.7%	25.7%	△1.0%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,352,917	6,889,963	7,584,331
業務費用	3,181,328	4,454,471	4,769,414
人件費	963,526	1,619,994	1,814,844
職員給与費	741,156	1,205,874	1,387,645
賞与等引当金繰入額	52,044	67,585	67,604
退職手当引当金繰入額	-	23,156	23,164
その他	170,326	323,378	336,431
物件費等	2,152,294	2,722,336	2,828,218
物件費	1,224,382	1,555,370	1,614,196
維持補修費	218,635	252,977	275,692
減価償却費	709,277	913,989	938,330
その他	-	-	-
その他の業務費用	65,508	112,141	126,351
支払利息	25,901	36,897	36,900
徴収不能引当金繰入額	-	24	31
その他	39,607	75,220	89,420
移転費用	2,171,589	2,435,492	2,814,917
補助金等	1,712,411	2,364,283	2,738,040
社会保障給付	67,999	69,479	69,479
他会計への繰出金	390,476	-	-
その他	704	1,730	7,398
経常収益	230,505	668,511	860,627
使用料及び手数料	105,803	446,847	460,219
その他	124,701	221,664	400,409
純経常行政コスト	5,122,412	6,221,452	6,723,703
臨時損失	850,812	851,187	851,187
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	850,812	850,812	850,812
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	374	374
臨時利益	251,324	255,787	255,787
資産売却益	251,324	251,324	251,324
その他	-	4,464	4,464
純行政コスト	5,721,901	6,816,851	7,319,103

令和4年度の経常費用は一般会計等で約53.53億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.31億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約51.22億円、臨時損益を加えた純行政コストは約57.22億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約68.17億円、連結会計では約73.19億円を計上しています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	5,041,096	5,352,917	106.2%	6,896,349	6,889,963	99.9%	7,662,597	7,584,331	99.0%
業務費用	2,982,060	3,181,328	106.7%	4,244,169	4,454,471	105.0%	4,402,207	4,769,414	108.3%
人件費	961,004	963,526	100.3%	1,657,568	1,619,994	97.7%	1,760,336	1,814,844	103.1%
職員給与費	753,129	741,156	98.4%	1,207,061	1,205,874	99.9%	1,307,378	1,387,645	106.1%
賞与等引当金繰入額	55,583	52,044	93.6%	73,484	67,585	92.0%	73,503	67,604	92.0%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	52,735	23,156	43.9%	52,743	23,164	43.9%
その他	152,292	170,326	111.8%	324,288	323,378	99.7%	326,712	336,431	103.0%
物件費等	1,954,380	2,152,294	110.1%	2,470,613	2,722,336	110.2%	2,507,570	2,828,218	112.8%
物件費	1,104,249	1,224,382	110.9%	1,404,940	1,555,370	110.7%	1,425,367	1,614,196	113.2%
維持補修費	146,836	218,635	148.9%	165,671	252,977	152.7%	167,530	275,692	164.6%
減価償却費	703,295	709,277	100.9%	900,002	913,989	101.6%	914,673	938,330	102.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
その他の業務費用	66,676	65,508	98.2%	115,987	112,141	96.7%	134,301	126,351	94.1%
支払利息	44,966	25,901	57.6%	57,932	36,897	63.7%	57,933	36,900	63.7%
徴収不能引当金繰入額	518	-	-	528	24	4.5%	530	31	5.8%
その他	21,192	39,607	186.9%	57,527	75,220	130.8%	75,838	89,420	117.9%
移転費用	2,059,037	2,171,589	105.5%	2,652,180	2,435,492	91.8%	3,260,391	2,814,917	86.3%
補助金等	1,657,402	1,712,411	103.3%	2,579,208	2,364,283	91.7%	3,187,188	2,738,040	85.9%
社会保障給付	64,390	67,999	105.6%	66,149	69,479	105.0%	66,149	69,479	105.0%
他会計への繰出金	336,484	390,476	116.0%	-	-	-	-	-	-
その他	760	704	92.6%	6,824	1,730	25.4%	7,054	7,398	104.9%
経常収益	223,233	230,505	103.3%	630,867	668,511	106.0%	636,685	860,627	135.2%
使用料及び手数料	106,940	105,803	98.9%	464,749	446,847	96.1%	464,841	460,219	99.0%
その他	116,294	124,701	107.2%	166,118	221,664	133.4%	171,844	400,409	233.0%
純経常行政コスト	4,817,863	5,122,412	106.3%	6,265,482	6,221,452	99.3%	7,025,912	6,723,703	95.7%
臨時損失	29,422	850,812	2891.8%	31,584	851,187	2695.0%	31,857	851,187	2671.9%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	29,422	850,812	2891.8%	29,422	850,812	2891.8%	29,695	850,812	2865.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,162	374	17.3%	2,162	374	17.3%
臨時利益	224,767	251,324	111.8%	224,767	255,787	113.8%	224,767	255,787	113.8%
資産売却益	224,767	251,324	111.8%	224,767	251,324	111.8%	224,767	251,324	111.8%
その他	-	-	-	-	4,464	-	-	4,464	-
純行政コスト	4,622,518	5,721,901	123.8%	6,072,299	6,816,851	112.3%	6,833,002	7,319,103	107.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.12億円（6.2%）増加しています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.07億円（3.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.05億円（6.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約10.99億円（23.8%）増加しています。

また、純行政コストは、全体会計では約7.45億円（12.3%）増加、連結会計では約4.86億円（7.1%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、下川町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

下川町においては、業務費用が59.4%、移転費用が40.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.0%、物件費等に40.2%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均: 北海道										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1～0 (102団体)	
	R3年度	R4年度								
経常費用	5,041,096	5,352,917	311,820	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081	
業務費用	2,982,060	3,181,328	199,268	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,859,787	
人件費	961,004	963,526	2,522	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	833,363	
物件費等	1,954,380	2,152,294	197,914	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,981,815	
その他の業務費用	66,676	65,508	△1,168	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	44,610	
移転費用	2,059,037	2,171,589	112,553	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600	
項目 (経常費用に対する構成比)	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1～0 (102団体)	
	R3年度	R4年度								
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	59.2%	59.4%	0.3%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	92.0%	
人件費	19.1%	18.0%	△1.1%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	26.8%	
物件費等	38.8%	40.2%	1.4%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	63.8%	
その他の業務費用	1.3%	1.2%	△0.1%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%	
移転費用	40.8%	40.6%	△0.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。下川町における減価償却費の構成割合は3.3%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー0 (102団体)	
減価償却費	703,295	709,277	5,982	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	827,786	
経常費用	5,041,096	5,352,917	311,820	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081	
対経常費用 減価償却費割合	14.0%	13.3%	△0.7%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	26.6%	
未償却資産合計	10,677,726	10,688,876	11,151	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	26,485,651	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.6%	6.6%	0.0%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%	
資産合計	22,145,994	22,141,160	△4,834	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,946,246	
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.2%	0.0%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等で行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

下川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が32.0%、扶助費である社会保障給付が1.3%、他会計の負担分である繰出金が7.3%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1－0 (102団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	5,041,096	5,352,917	311,820	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,108,081
移転費用	2,059,037	2,171,589	112,553	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,176,600
補助金等	1,657,402	1,712,411	55,008	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	999,128
社会保障給付	64,390	67,999	3,609	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	339,838
他会計への繰出金	336,484	390,476	53,992	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	377,594
その他	760	704	△57	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1－0 (102団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.8%	40.6%	△0.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	37.9%
補助金等	32.9%	32.0%	△0.9%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.1%
社会保障給付	1.3%	1.3%	△0.0%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	10.9%
他会計への繰出金	6.7%	7.3%	0.6%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	15,566,144	18,565,640	19,202,752
純行政コスト(△)	△5,721,901	△6,816,851	△7,319,103
財源	4,868,802	6,078,250	6,636,367
収等	3,732,812	4,071,656	4,559,836
国県等補助金	1,135,989	2,006,594	2,076,531
本年度差額	△853,100	△738,601	△682,736
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,093,032	1,093,892	1,093,476
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△40,256
その他	△9,200	△652,844	△657,844
本年度純資産変動額	230,732	△297,552	△287,360
本年度末純資産残高	15,796,876	18,268,088	18,915,392

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約157.97億円となっています。また、全体会計では約182.68億円、連結会計では約189.15億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	15,383,716	15,566,144	101.2%	18,350,428	18,565,640	101.2%	19,031,682	19,202,752	100.9%
純行政コスト(△)	△4,622,518	△5,721,901	123.8%	△6,072,299	△6,816,851	112.3%	△6,833,002	△7,319,103	107.1%
財源	4,786,580	4,868,802	101.7%	6,237,604	6,078,250	97.4%	6,983,420	6,636,367	95.0%
収等	3,667,108	3,732,812	101.8%	4,515,597	4,071,656	90.2%	5,202,051	4,559,836	87.7%
国県等補助金	1,119,472	1,135,989	101.5%	1,722,007	2,006,594	116.5%	1,781,368	2,076,531	116.6%
本年度差額	164,062	△853,100	△520.0%	165,305	△738,601	△446.8%	150,417	△682,736	△453.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	3,843	-	-	3,843	-	-	3,843	-	-
無償所管換等	14,522	1,093,032	7526.7%	40,613	1,093,892	2693.4%	40,592	1,093,476	2693.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△29,234	△40,256	137.7%
その他	-	△9,200	-	5,451	△652,844	△11976.6%	5,451	△657,844	△12068.3%
本年度純資産変動額	182,427	230,732	126.5%	215,213	△297,552	△138.3%	171,070	△287,360	△168.0%
本年度末純資産残高	15,566,144	15,796,876	101.5%	18,565,640	18,268,088	98.4%	19,202,752	18,915,392	98.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 2.31 億円（1.5%）増加、全体会計では約 2.98 億円（1.6%）減少、連結会計では約 2.87 億円（1.5%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,647,176	6,002,349	6,680,805
業務費用支出	2,475,587	3,566,857	3,865,888
移転費用支出	2,171,589	2,435,492	2,814,917
業務収入	4,597,202	6,192,523	6,934,420
臨時支出	-	374	374
臨時収入	-	4,464	4,464
業務活動収支	△49,974	194,263	257,704
【投資活動収支】			
投資活動支出	597,132	1,119,561	1,191,505
投資活動収入	945,623	994,349	1,054,636
投資活動収支	348,491	△125,212	△136,869
【財務活動収支】			
財務活動支出	705,642	819,865	821,235
財務活動収入	463,580	814,609	814,609
財務活動収支	△242,062	△5,256	△6,626
本年度資金収支額	56,455	63,795	114,209
前年度末資金残高	179,796	336,311	372,624
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	287
本年度末資金残高	236,251	400,106	487,120

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.56億円のプラスで、資金残高は約2.36億円に増加しました。

全体会計では約0.64億円のプラスで、資金残高は約4.00億円に増加、連結会計では約1.14億円のプラスで、資金残高は約4.87億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,346,784	4,647,176	106.9%	5,985,292	6,002,349	100.3%	6,736,865	6,680,805	99.2%
業務費用支出	2,287,747	2,475,587	108.2%	3,333,111	3,566,857	107.0%	3,476,475	3,865,888	111.2%
人件費支出	970,505	967,065	99.6%	1,649,995	1,624,554	98.5%	1,752,614	1,819,396	103.8%
物件費等支出	1,271,529	1,463,257	115.1%	1,589,987	1,865,450	117.3%	1,612,419	1,956,504	121.3%
支払利息支出	44,966	25,901	57.6%	57,939	36,897	63.7%	57,940	36,900	63.7%
その他の支出	748	19,365	2589.7%	35,191	39,955	113.5%	53,502	53,087	99.2%
移転費用支出	2,059,037	2,171,589	105.5%	2,652,180	2,435,492	91.8%	3,260,390	2,814,917	86.3%
補助金等支出	1,657,402	1,712,411	103.3%	2,579,208	2,364,283	91.7%	3,187,188	2,738,040	85.9%
社会保障給付支出	64,390	67,999	105.6%	66,149	69,479	105.0%	66,149	69,479	105.0%
他会計への繰出支出	336,484	390,476	116.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	760	704	92.6%	6,824	1,730	25.4%	7,053	7,398	104.9%
業務収入	4,511,609	4,597,202	101.9%	6,360,764	6,192,523	97.4%	7,112,447	6,934,420	97.5%
税収等収入	3,670,115	3,732,392	101.7%	4,515,236	4,067,862	90.1%	5,199,919	4,554,603	87.6%
国県等補助金収入	647,200	649,756	100.4%	1,249,735	1,520,361	121.7%	1,309,094	1,588,944	121.4%
使用料及び手数料収入	104,545	103,701	99.2%	457,096	444,287	97.2%	457,172	447,888	98.0%
その他の収入	89,749	111,353	124.1%	138,696	160,013	115.4%	146,263	342,985	234.5%
臨時支出	-	-	-	2,162	374	17.3%	2,162	374	17.3%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	2,162	374	17.3%	2,162	374	17.3%
臨時収入	-	-	-	-	4,464	-	-	4,464	-
業務活動収支	164,825	△49,974	△30.3%	373,310	194,263	52.0%	373,420	257,704	69.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	960,960	597,132	62.1%	1,213,052	1,119,561	92.3%	1,275,705	1,191,505	93.4%
公共施設等整備費支出	347,418	317,539	91.4%	586,900	807,506	137.6%	595,119	824,422	138.5%
基金積立金支出	531,498	199,784	37.6%	544,716	235,275	43.2%	584,140	282,044	48.3%
投資及び出資金支出	4,464	3,029	67.9%	3,856	-	-	3,856	-	-
貸付金支出	77,580	76,780	99.0%	77,580	76,780	99.0%	92,589	85,040	91.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,058,230	945,623	89.4%	1,090,511	994,349	91.2%	1,141,665	1,054,636	92.4%
国県等補助金収入	472,272	486,233	103.0%	493,289	486,233	98.6%	493,290	487,587	98.8%
基金取崩収入	280,669	125,792	44.8%	291,932	134,522	46.1%	312,782	156,243	50.0%
貸付金元金回収収入	79,920	75,000	93.8%	79,920	75,000	93.8%	91,004	85,952	94.4%
資産売却収入	225,369	258,598	114.7%	225,369	258,598	114.7%	225,369	258,598	114.7%
その他の収入	-	-	-	-	39,996	-	19,221	66,256	344.7%
投資活動収支	97,270	348,491	358.3%	△122,541	△125,212	102.2%	△134,039	△136,869	102.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	689,304	705,642	102.4%	796,486	819,865	102.9%	796,486	821,235	103.1%
地方債等償還支出	672,514	686,997	102.2%	779,697	801,220	102.8%	779,697	801,220	102.8%
その他の支出	16,789	18,644	111.1%	16,789	18,644	111.1%	16,789	20,015	119.2%
財務活動収入	543,839	463,580	85.2%	700,003	814,609	116.4%	700,003	814,609	116.4%
地方債等発行収入	543,839	463,580	85.2%	695,539	811,580	116.7%	695,539	811,580	116.7%
その他の収入	-	-	-	4,464	3,029	67.9%	4,464	3,029	67.9%
財務活動収支	△145,465	△242,062	166.4%	△96,483	△5,256	5.4%	△96,483	△6,626	6.9%
本年度資金収支額	116,630	56,455	48.4%	154,286	63,795	41.3%	142,897	114,209	79.9%
前年度末資金残高	63,165	179,796	284.6%	182,025	336,311	184.8%	260,210	372,624	143.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△30,483	287	△0.9%
本年度末資金残高	179,796	236,251	131.4%	336,311	400,106	119.0%	372,624	487,120	130.7%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	103	132	128.5%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	29	△8	△28.7%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	132	124	93.6%
本年度末現金預金残高	179,796	236,251	131.4%	336,311	400,106	119.0%	372,757	487,244	130.7%



3

令和4年度 下川町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

ここまでは、下川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは下川町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することとします。これにより、下川町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 71.3%で平均値 76.4%の 93.4%
- 住民一人当たりの資産額は 741 万円で平均値 682 万円の 108.6%
- 住民一人当たりの負債額は 212 万円で平均値 164 万円の 129.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 192 万円で平均値 139 万円の 138.1%
- 受益者負担割合は 4.3%で平均値 5.4%の 79.4%
- 基礎的財政収支は約 3.98 億円で平均値 3.12 億円の 127.8%

(1) 純資産比率

下川町の純資産比率は、71.3%となっています。人口平均の76.4%よりも低い水準です。

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	70.3%	70.7%	0.4%	76.4%	78.3%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

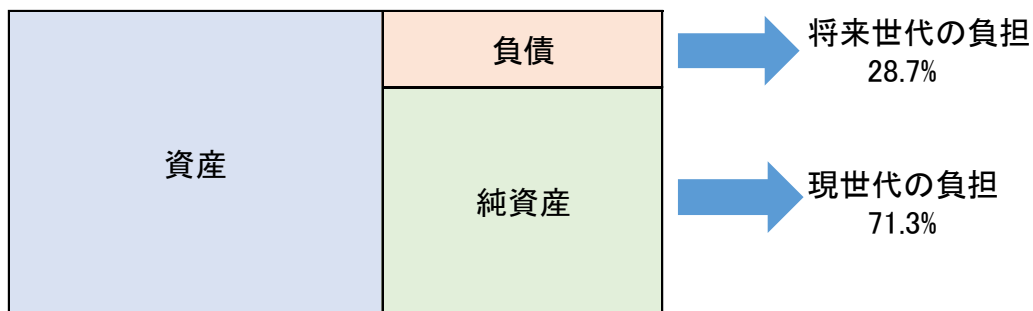
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

下川町の場合は、自己資金が71.3万円、借金が28.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	724万円	741万円	17万円	682万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の2,987人で算出しています。

下川町の「住民一人当たりの資産額」は741万円で、人口平均の682万円よりも高い水準です。これには下川町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	215万円	212万円	△3万円	164万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

下川町においては約212万円で、人口平均の164万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	151万円	192万円	41万円	139万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

下川町は192万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.4%	4.3%	△0.1%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

下川町の受益者負担割合は 4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.4%より低い水準にあります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	5億58百万円	3億98百万円	△1億59百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。下川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 3.98 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることになります。